

農業法人の経営管理の実態と課題

—福島県内農業法人へのアンケート調査結果から—

岡本和夫

(福島県農業試験場)

Present Conditions and Managerial Problems of Legal Farms in Fukushima

Kazuo OKAMOTO

(Fukushima Prefecture Agricultural Experiment Station)

1 はじめに

福島県内には400近い農業法人が登記されており(平成8年(1996年)12月末),さらに認定農業者としての農業法人数も127法人(平成11年5月末)となっている。しかし,これら農業法人の経営管理に対する取り組み状況や販売促進活動等の調査例は少なく,実態が必ずしも明らかとなっていない。

このようなことから,県内における農業法人の経営管理に対する取り組み等の実態を把握し,今後の農業法人の経営改善指導の参考に資するため,県内農業法人の経営管理等に関するアンケート調査を実施した。

2 調査対象及び方法

(1) 調査対象

調査対象は,平成10年11月での県内農業法人のうち,認定農業者となっている農業法人(115法人),農業生産法人(115法人),うつくしまふくしま農業法人協会(45法人)のいずれかの要件を満たす185農業法人とした。

(2) 調査方法

調査は,郵送によるアンケート調査で行い,設問は,大別すると2つに分けられ,①売上高,営業利益,経常利益等農業法人経営の財務上の設問群と②農業法人経営にあたっての経営管理意向に関する設問群である。

なお,経営管理意向には,「農業法人の経営管理に関するチェックシート」(全国農業会議所「農業法人の経営診断」,1995年)の設問を使用し,計165設問について5点満点で自己採点評価する方法を適用する。

3 調査結果及び考察

(1) 回収率

農業法人経営意向調査では有効回答が53部(28.6%)あるが,法人経営の財務上の設問には未記入が多く,売上高を記入してある有効回答は47部(25.4%)と低い。営業利

表1 農業法人アンケート送付・回収状況

	送付 部数	回収部数 (回収率)	意向調査 有効回答 (回収率)	売上高 回答 (回収率)	経常利益 回答 (回収率)
株式会社	6	3(50.0%)	3(50.0%)	3(50.0%)	3(50.0%)
有限会社	134	41(30.6%)	41(30.6%)	37(27.6%)	33(24.6%)
合資会社	1	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)
農事組合法人	44	11(25.0%)	9(20.1%)	7(15.9%)	7(15.9%)
	185	55(29.7%)	53(28.6%)	47(25.4%)	43(23.2%)

注. 平成11年1月12日現在

益,経常利益まで記入の農業法人は43法人とさらに低くなる。

(2) 財務状況調査

1) 組織形態別の売上高は,最高額,最低額,平均額とも株式会社,有限会社,農事組合法人の順で低くなる。主要作目別の売上高では,畜産を主とする法人で売上高の最高額と最低額の差が最も大きい,平均額は最も高い。次いで,菌茸,その他,野菜と続く。

2) 農業法人の営業利益と経常利益とを比較すると,営業利益より経常利益の方が少額となる農業法人が20法人(回答43法人の46.5%)ある。法人形態別では,株式会社2法人,有限会社16法人,農事組合法人2法人,また,主要作目別では稲作2法人,野菜2法人,畜産10法人,菌茸3法人,苗木生産2法人,その他1法人である。

営業利益と経常利益の差は,営業外収益及び営業外費用であることから,これら20法人においては,営業外収益より営業外費用の方が多い。なお,営業外費用の主な科目は,共済掛金,支払利息である。

(3) 農業法人経営管理意向調査

1) 回答全法人での集計では,農業法人の経営者は,自己の経営を3.5点(5点満点)と採点している。その中で,「経営基本に関する項目」の自己採点が高く,農業法人経営者としての意識の高さを示す。また,「財務に関する項目」の会計組織は,自己採点が4.0点と他の項目に対して高く,農業法人経営者として経理上の把握をしている自信を示す。

一方で,「販売に関する項目」の広告・販売組織に

表2 売上高

(単位:万円)

		有効回答 法人数	最高額	最低額	平均額
形態別	株式会社	3	1,130,000	13,300	378,443
	有限会社	37	100,000	600	15,817
	農事組合法人	7	13,000	200	4,365
	水稲	8	4,500	1,500	2,640
	野菜	4	23,000	4,600	11,450
	果樹	2	1,800	200	1,000
	畜産	19	1,130,000	1,330	81,305
	花き	1	600	600	600
	菌茸	3	22,256	4,000	15,752
	苗木生産	6	13,000	2,000	5,356
主要作目別	その他	4	50,000	1,000	14,348

については、自己採点が2.6点と他の項目に対して自己採点が低く、農業法人経営者として、販売促進活動の不足を感じていることを示す。次いで、「労務に関する項目」の採用・入職方法についてが自己採点(2.8点)が低い。

2) 法人形態別の集計では、株式会社の自己採点結果が高い。

3) 主要作目別の集計では、野菜、菌茸、苗木生産を主要作目とする農業法人において自己採点結果が高い(野菜3.7点、菌茸3.5点、苗木生産3.8点)。

一方、果樹を主要作目とする農業法人は、果樹以外の作目を主とする農業法人より自己採点結果が低く、全体平均でも最も低くなっている(2.5点)。また、水稻を主要作目とする農業法人では、「労務に関する項目」が他の項目に比べ、自己採点結果が低い(2.8点)。

4 ま と め

県内農業法人の財務概況及び経営管理に関する意向を明らかにした。

表4 農業法人の経営管理に関する意向調査結果

(単位: 点)

	設問数	全法人	法人形態別				主要作目別							
			株式会社	有限会社	農事組合		水稻	野菜	果樹	畜産	花き	菌茸	苗木生産	その他
第1 経営基本に関する項目	53	3.7	4.4	3.6	3.8		3.5	3.7	3.3	3.7	3.5	3.5	4.0	4.0
うち1 経営者	23	3.7	4.3	3.6	3.9		3.6	3.7	3.7	3.6	3.5	3.6	3.9	4.2
2 基本方針	8	3.7	4.3	3.6	3.8		3.7	3.9	3.1	3.8	3.3	3.5	4.0	3.5
3 経営全体計画	8	3.6	4.5	3.5	3.8		3.2	3.8	2.9	3.7	3.5	3.5	4.0	3.4
4 経営組織等	14	3.7	4.4	3.7	3.6		3.3	3.6	3.1	3.8	3.6	3.4	4.2	4.3
第2 生産に関する項目	25	3.4	3.9	3.3	3.5		3.0	3.7	2.4	3.5	3.1	3.3	3.7	3.3
うち1 生産計画等	12	3.4	4.1	3.4	3.5		3.0	3.9	2.4	3.6	3.1	3.5	3.7	3.4
2 作業管理	7	3.2	3.8	3.1	3.4		3.0	3.5	2.5	3.2	2.9	2.8	3.9	3.5
3 資材・購買管理	6	3.4	3.6	3.3	3.6		3.1	3.7	2.3	3.5	3.3	3.7	3.5	2.9
第3 販売に関する項目	20	3.1	3.9	3.1	3.0		3.1	3.4	2.4	3.2	2.9	3.7	3.1	2.4
うち1 販売計画	5	3.5	4.6	3.4	3.4		3.2	4.2	2.2	3.8	3.1	4.0	3.7	2.5
2 市場調査	4	3.2	3.8	3.1	3.3		3.3	3.7	2.2	3.2	3.5	4.1	3.0	2.3
3 広告・販売促進	5	2.6	3.0	2.5	2.5		2.8	2.7	2.3	2.3	2.7	3.4	2.6	2.3
4 営業等	6	3.2	4.1	3.1	3.0		3.2	3.2	2.7	3.3	2.5	3.5	3.2	2.4
第4 財務に関する項目	31	3.6	4.1	3.6	3.4		3.6	3.8	2.2	3.7	3.3	3.5	3.9	3.9
うち1 会計組織	12	4.0	4.8	4.0	3.7		3.9	3.7	2.5	4.2	4.0	3.6	4.5	4.4
2 財務構造	5	3.4	3.7	3.4	3.3		3.5	3.7	2.0	3.4	3.1	2.9	3.7	4.2
3 資本運用	4	3.5	3.8	3.5	3.3		3.5	3.9	1.8	3.6	3.4	3.3	3.8	3.8
4 利益・費用管理	10	3.3	3.5	3.3	3.3		3.3	4.0	2.0	3.4	2.7	3.7	3.2	3.2
第5 労務に関する項目	36	3.3	3.9	3.2	3.5		2.8	3.5	1.9	3.4	3.1	3.7	3.7	3.9
うち1 採用・入職方法	4	2.8	3.8	2.6	3.1		2.3	3.4	1.5	2.7	2.5	3.3	3.1	3.5
2 就業規則	3	3.0	4.6	2.9	3.0		2.4	3.3	1.8	3.2	2.7	3.6	3.3	3.0
3 給与	6	3.6	4.3	3.6	3.5		2.8	3.8	1.7	4.0	3.0	3.8	4.0	3.9
4 教育・訓練	4	3.1	3.7	3.0	3.6		2.8	3.4	2.2	3.1	2.8	3.4	3.5	3.6
5 職場配置・士気	10	3.5	3.5	3.4	3.9		3.3	3.7	2.2	3.5	3.5	3.7	3.9	4.2
6 安全・衛生	6	3.2	3.9	3.2	3.2		2.6	3.3	1.7	3.3	3.2	3.4	3.8	4.3
7 福利・厚生	3	3.6	4.6	3.6	3.2		3.0	3.7	1.8	3.6	3.7	4.7	4.4	4.1
全 体	165	3.5	4.1	3.4	3.5		3.2	3.7	2.5	3.5	3.2	3.5	3.8	3.7
回答法人数	53	3	41	9	7		5	3	22	2	3	6	5	

注. 1 アンケートの設問は、「農業法人の経営管理に関するチェックシート」(全国農業会議所「農業法人の経営診断」, 1995年)による。

2 アンケートは、農業法人が、各設問を5点満点で自己採点をする要領で回答。

表3 経常利益が営業利益より少額の法人数

主要作目	水稻	野菜	果樹	畜産	花き	菌茸	苗木生産	その他	計
株式会社				2					2
有限会社	2	1		7		2	3	1	16
農事組合法人		1		1					2
計	2	2	0	10	0	2	3	1	20

県内農業法人の財務概況調査では、営業外費用の多くは借入金支払利息と思われることから、県内農業法人は借入金に相当依存している財務状況にあることが推察される。

また、経営管理に関する意向調査からは、県内農業法人の経営者は、経営の基本及び財務管理に関しては比較的優れているが、販売に関すること、特に広告・販売促進については努力や改善を要すると示された。そして、法人形態別では、株式会社が総じて優れた経営管理にあると認識している。また、主要作目別では、果樹を主要作目とする農業法人で経営管理上の改善を要すると考えていることが認められた。